

平成30年度養老町歳入歳出決算の概要

平成30年度養老町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算が、令和元年第3回養老町議会定例会において認定されましたので、決算の概要をお知らせします。

一般会計の決算は、歳入109億5,133万6千円、歳出106億6,718万7千円となり、前年度に比べ、歳入が1億8,395万4千円の増、歳出が1億9,831万7千円の増となりました。また、特別会計の決算の合計は、歳入79億265万6千円、歳出70億9,366万3千円で、前年度に比べ、歳入が4億4,749万6千円の減、歳出が4億5,000万3千円の減となりました。

(単位：千円)

会 計 名		歳 入 総 額			歳 出 総 額		
		平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額
一 般 会 計		10,951,336	10,767,382	183,954	10,667,187	10,468,870	198,317
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,017,441	4,500,903	△ 483,462	3,513,444	3,990,397	△ 476,953
	簡 易 水 道	34,917	30,183	4,734	9,755	13,176	△ 3,421
	食肉事業センター	134,388	134,238	150	133,433	134,176	△ 743
	住宅新築資金等貸付	66,291	60,110	6,181	5,301	6,305	△ 1,004
	公 共 下 水 道 事 業	370,697	357,827	12,870	359,191	347,228	11,963
	農業集落排水事業	29,629	31,333	△ 1,704	28,063	28,184	△ 121
	介 護 保 険 事 業	2,921,580	2,906,960	14,620	2,717,785	2,697,326	20,459
	介護サービス事業	16,488	15,173	1,315	15,648	14,404	1,244
	後期高齢者医療	311,225	313,425	△ 2,200	311,044	312,470	△ 1,426
	小 計	7,902,656	8,350,152	△ 447,496	7,093,663	7,543,666	△ 450,003
合 計		18,853,991	19,117,534	△ 263,542	17,760,850	18,012,536	△ 251,686

一般会計の歳入歳出差引額は、2億8,414万9千円の黒字となり、前年度に比べ1,436万3千円の減となりました。また、平成30年度への繰越事業に充当する財源を差し引いた実質収支額は、2億6,359万3千円の黒字となりました。

平成30年度 養老町 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	うち翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額
一 般 会 計		10,951,336	10,667,187	284,149	387,800	20,556	263,593
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,017,441	3,513,444	503,997	0	0	503,997
	簡 易 水 道	34,917	9,755	25,162	0	0	25,162
	食肉事業センター	134,388	133,433	955	0	0	955
	住宅新築資金等貸付	66,291	5,301	60,990	0	0	60,990
	公共下水道事業	370,697	359,191	11,506	0	0	11,506
	農業集落排水事業	29,629	28,063	1,566	0	0	1,566
	介護保険事業	2,921,580	2,717,785	203,795	0	0	203,795
	介護サービス事業	16,488	15,648	840	0	0	840
	後期高齢者医療	311,225	311,044	181	0	0	181
	小 計	7,902,656	7,093,663	808,992	0	0	808,992
合 計		18,853,991	17,760,850	1,093,141	387,800	20,556	1,072,585

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりです。

一般会計

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
2. 総務費	2. 総務管理費	公有財産及び普通財産管理費	13,068			13,068
3. 民生費	1. 社会福祉費	障害者地域生活支援事業	3,583			3,583
3. 民生費	1. 社会福祉費	プレミアム付商品券事業	1,903		1,903	
6. 農林水産業費	1. 農業費	被災農業者向け経営体育成支援事業費	2,697		2,073	624
8. 土木費	2. 道路橋梁費	橋梁長寿命化計画事業	8,810		8,345	465
8. 土木費	2. 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業	38,837		36,839	1,998
10. 教育費	2. 小学校費	小学校校舎等施設整備事業	318,902		318,084	818
合計			387,800		367,244	20,556

歳入の決算額の内訳は、次のとおりです。

一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位：千円・%)

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	町 税	3,480,334	31.8	3,489,350	32.4	△ 9,016	△ 0.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	127,556	1.2	136,102	1.3	△ 8,546	△ 6.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	338,696	3.1	342,307	3.2	△ 3,611	△ 1.1
	財 産 収 入	17,543	0.2	11,056	0.1	6,487	58.7
	寄 附 金	239,862	2.2	119,639	1.1	120,223	100.5
	繰 入 金	183,370	1.7	432,982	3.9	△ 249,612	△ 57.6
	繰 越 金	298,513	2.7	254,871	2.4	43,642	17.1
	諸 収 入	321,217	2.9	292,544	2.7	28,673	9.8
	小 計	5,007,091	45.7	5,078,851	47.2	△ 71,760	△ 1.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	179,420	1.6	177,472	1.6	1,948	1.1
	利 子 割 交 付 金	9,064	0.1	9,130	0.1	△ 66	△ 0.7
	配 当 割 交 付 金	13,962	0.1	17,896	0.2	△ 3,934	△ 22.0
	株式等譲渡所得割交付金	11,806	0.1	20,912	0.2	△ 9,106	△ 43.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	526,045	4.8	492,633	4.6	33,412	6.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,715	0.5	54,525	0.5	3,190	5.9
	地 方 特 例 交 付 金	13,854	0.1	11,959	0.1	1,895	15.8
	地 方 交 付 税	2,209,146	20.2	2,197,015	20.4	12,131	0.6
	交通安全対策特別交付金	2,811	0.0	3,151	0.0	△ 340	△ 10.8
	国 庫 支 出 金	929,586	8.5	929,641	8.6	△ 55	△ 0.0
	県 支 出 金	809,679	7.4	793,097	7.4	16,582	2.1
	町 債	1,181,157	10.8	981,100	9.1	200,057	20.4
	小 計	5,944,245	54.3	5,688,531	52.8	255,714	4.5
歳 入 合 計		10,951,336	100.0	10,767,382	100.0	183,954	1.7

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

歳出の目的別決算額の内訳は、次のとおりです。

一 般 会 計 目 的 別 歳 出 決 算 額

(単位：千円・％)

区 分	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	105,696	1.0	104,510	1.0	1,186	1.1
総 務 費	1,649,488	15.5	1,362,458	13.0	287,030	21.1
民 生 費	3,474,274	32.6	3,633,346	34.7	△ 159,072	△ 4.4
衛 生 費	1,176,177	11.0	1,156,684	11.0	19,493	1.7
労 働 費	119	0.0	92	0.0	27	29.3
農 林 水 産 業 費	408,596	3.8	405,045	3.9	3,551	0.9
商 工 費	113,520	1.1	127,379	1.2	△ 13,859	△ 10.9
土 木 費	912,196	8.5	918,682	8.8	△ 6,486	△ 0.7
消 防 費	653,469	6.1	621,690	5.9	31,779	5.1
教 育 費	1,335,197	12.5	1,316,922	12.6	18,275	1.4
災 害 復 旧 費	31,611	0.3	0	0.0	31,611	—
公 債 費	806,844	7.6	822,062	7.9	△ 15,218	△ 1.9
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	10,667,187	100.0	10,468,870	100.0	198,317	1.9

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

歳出の性質別決算額の内訳は、次のとおりです。

一 般 会 計 性 質 別 歳 出 決 算 額

(単位：千円・％)

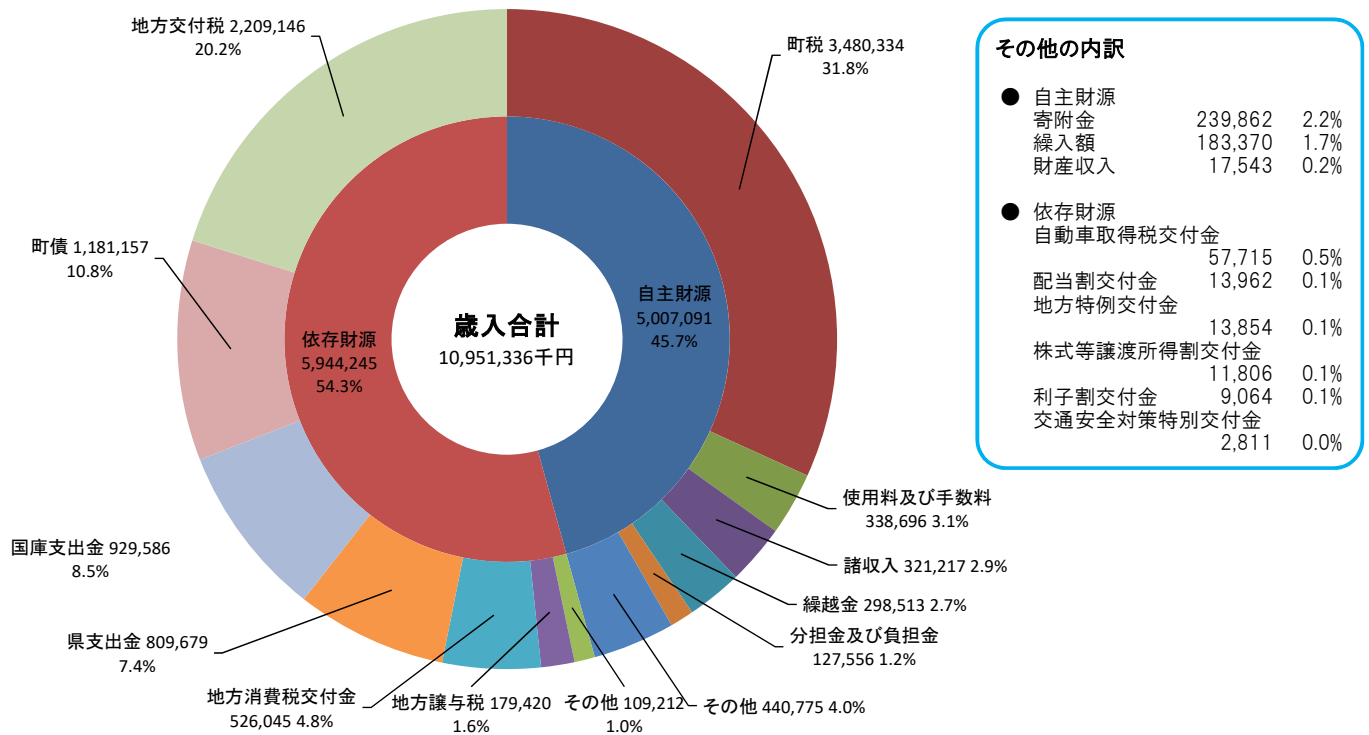
区 分	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
人 件 費	1,879,964	17.6	1,893,005	18.1	△ 13,041	△ 0.7
物 件 費	2,021,044	18.9	1,973,958	18.9	47,086	2.4
維 持 補 修 費	61,164	0.6	58,543	0.6	2,621	4.5
扶 助 費	1,639,012	15.4	1,657,131	15.8	△ 18,119	△ 1.1
補 助 費 等	1,345,582	12.6	1,405,990	13.4	△ 60,408	△ 4.3
公 債 費	806,844	7.6	822,061	7.9	△ 15,217	△ 1.9
積 立 金	216,018	2.0	101,574	1.0	114,444	112.7
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.1	0	—
貸 付 金	0	0.0	0	0.1	0	—
繰 出 金	1,330,745	12.5	1,345,983	12.9	△ 15,238	△ 1.1
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	—
普 通 建 設 事 業 費	1,335,203	12.5	1,210,625	11.6	124,578	10.3
災 害 復 旧 事 業 費	31,611	0.3	0	0.0	31,611	—
歳 出 合 計	10,667,187	100.0	10,468,870	100.0	198,317	1.9

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

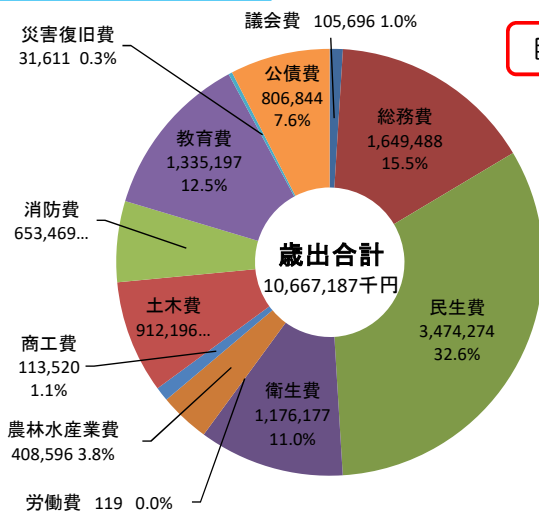
平成30年度一般会計

(単位：千円)

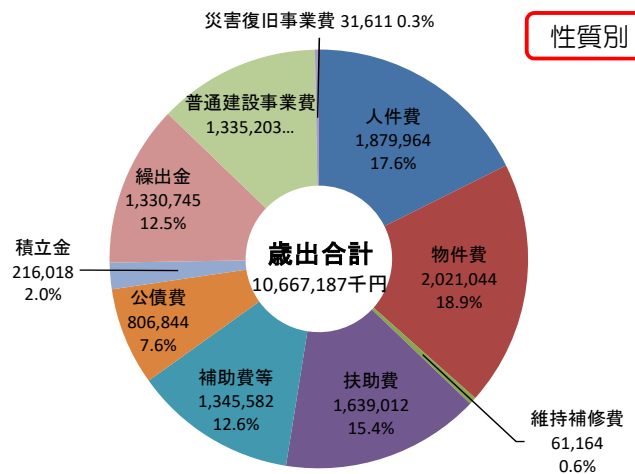
歳入決算額の内訳



歳出決算額の内訳



目的別



性質別

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

問 総務課 ☎32-1101

平成30年度の主な事業の決算額は、次のとおりです。

1. 輝くひとのまち

〈学校教育〉			決算額	担当課
	外国語指導助手誘致事業	小学校における英語教育の教科化、中学校における英語教育の高度化が進む中、児童生徒の英語力の向上のため、ネイティブスピーカーとして3人の外国語指導助手（ALT）を配置する。	11,536	教育総務課
	留守家庭児童教室事業	帰宅後、家庭の事情により保育に欠ける児童（1～4年生）を対象に、遊びや生活の場を提供する。	39,891	教育総務課
新規	いじめ等対応支援事業	「養老町いじめ防止基本方針」に基づき、学校・教育委員会・警察などの連携強化を図るため「養老町いじめ対策連絡協議会」等を設置し、いじめの防止等に関する取組みを強化する。	27	教育総務課
拡充	小学校校舎等施設整備事業 （主に、笠郷小学校空調設備改修工事）	施設ごとに個別施設計画を策定し、計画的に教育環境を整備しており、笠郷小学校の空調設備改修工事を実施する。	79,340	教育総務課
繰越 明許費	中学校校舎等施設整備事業 （主に、高田・東部中学校空調設備改修工事）	施設ごとに個別施設計画を策定し、計画的に教育環境を整備しており、高田・東部中学校の空調設備改修工事は、国の補正予算を活用して実施する。	116,847	教育総務課
	小学校特色ある学校教育推進事業	各地域で継承している伝統行事等を特色ある学校教育として位置づけ、地域住民と児童とが関わりを持つ中で、自然や文化などに関心をもち、ふるさとを愛する心を育むため、コミュニティ・スクールを継続実施する。	3,552	教育総務課
	小学校給食管理事務事業	小学校（全7校）において自校炊飯することで、学校、栄養士、町教育委員会が連携し、児童への食育の推進、啓発を行う。	22,250	教育総務課
拡充	中学校情報化推進事業	I C T教育の推進と生徒が基礎的な技能を学び、情報活用能力を習得するための教育環境を整備するため、必要備品を購入する。	3,364	教育総務課
	中学校特色ある学校教育推進事業	各学校の特色を活かした授業を実施し、地域住民と関わりを持つ中で、地域に奉仕する精神や愛する心、思いやり、助け合う心を育むため、コミュニティ・スクールを継続実施する。	1,286	教育総務課
	中学校給食管理事務事業	中学校（全2校）において自校炊飯することで、学校、栄養士、町教育委員会が連携し、児童への食育の推進、啓発を行う。	10,611	教育総務課
〈青少年育成〉			決算額	担当課
	愛の詩募集事業	「家族の絆」をテーマにした詩の全国募集を行い、「親孝行のまち養老」を全国に向けて発信する。優秀作品を表彰するとともに、入賞作品をまとめた書籍を出版する。	1,890	生涯学習課
	青少年育成活動推進事業 （主に、少年の主張大会開催事業）	青少年の健全育成や町民憲章の推進を図るために、各地区の推進員の活動を支援するとともに、少年の主張大会を開催する。	630	生涯学習課
〈生涯学習〉			決算額	担当課
	「親孝行と生涯学習を進めるまち養老」町民会議推進事業	公民館などを活動拠点に、生涯学習・青少年の健全育成・町民憲章・生涯スポーツ活動・人権学習の推進にむけた、自主的な活動を進める。	1,895	生涯学習課
拡充	上多度公民館建設事業	公民館・自治会館・地域自治町民会議・防災の機能を集約した地域コミュニティの拠点施設として整備し、地域の活性化・協働のまちづくりを促進する。	226,032	生涯学習課
〈生涯スポーツ〉			決算額	担当課
	スポーツ振興推進事業	多世代が楽しく体を動かしながら、ふれあう時間を提供するため、ウォーキング大会やスポーツフェスティバル等を開催する。	2,016	スポーツ振興課
	総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	町民プールや地域で運動教室等を開催し、誰もが気軽にスポーツを親しめる環境整備のため、バルシューレやノルディックウォーキングの普及に取組むとともに、こども園にて運動教室を開催する。	5,040	スポーツ振興課
〈地域間・国際交流〉			決算額	担当課
	日独交流事業費 うち、日独文化（派遣）交流事業	友好都市ドイツ・パートゾーデン市との文化交流を進める。平成30年10月頃に交流団6名を派遣する予定。	648	生涯学習課
	日独交流事業費 うち、日独スポーツ交流（受入）	友好都市ドイツ・パートゾーデン市との青少年のスポーツ交流を進める。平成30年7月頃に交流団を受け入れる予定。	1,666	スポーツ振興課

〈歴史文化〉			決算額	担当課
	象鼻山古墳群調査整備事業	象鼻山古墳群の調査結果を踏まえ、象鼻山全体の活用を目的とした史跡・環境整備を実施し、学習及び観光に対応した拠点を形成する。	792	生涯学習課
	埋蔵文化財保護・多芸七坊測量調査事業	埋蔵文化財（遺跡）の保護、開発に伴う事前調査を行う。「多芸七坊」と呼ばれる7つの中世寺院跡の一つである喜勢遺跡の分布測量調査を実施する（平成29年から平成33年までの5カ年計画）。	2,599	生涯学習課
一部 新規	文化財保護事業 （主に、「郷土の先人のあゆみ」冊子作成事業、町史跡・源頼朝遺跡「源氏橋」修繕事業）	指定文化財をはじめとする町内文化財の保護・調査・活用を行う。平成30年度は、江戸～平成に活躍した先人の記録をまとめた「郷土の先人のあゆみ」冊子を作成し、小中学校において郷土学習資料として活用する。また、町史跡・源頼朝遺跡「源氏橋」の修繕等を実施する。	3,047	生涯学習課
	文化財アーカイブ事業	歴史文化資源のデジタル化とデジタルデータの活用。タギゾウくんのクイズラリーの開催や文化遺産ガイドアプリ「養老ナビ」の運用等を通じ、町民が歴史文化資源を身近に感じられる企画を実施する。	1,580	生涯学習課
〈人権〉			決算額	担当課
	人権擁護推進事業	差別や偏見のない社会を実現するため、人権に関する大会や研修会等を通じて粘り強く継続し、町民全体の意識高揚を図る。	1,370	住民人権課
	社会人権教育総合促進事業	人権教育・啓発を目的とした研修会・講座等を各地区公民館活動の中で開催し、人権教育を促進する。	715	生涯学習課
〈男女共同参画〉			決算額	担当課
更新	男女共同参画推進事業	これまでの「男女共同参画社会推進大会」から「セミナー」方式に変更する。また、企業や関係団体等に働きかけ複数回実施し、性別に関係なく誰もが対等な立場で支え合える社会環境の実現に取り組む。	252	住民人権課

2. 活力のあるまち

〈公共交通〉			決算額	担当課
一部 新規	養老鉄道活性化事業 （主に、烏江駅駐車場整備事業）	養老鉄道養老線について、沿線7市町で協力して支援を行い、鉄道を存続していくことで、公共交通の確保に務める。また、養老線交通圏地域公共交通網形成計画に基づき、パークアンドライド用駐車場（烏江駅）を整備する。	122,400	建設課
	駐輪場維持管理事業	利用促進と利用者の利便性の向上を図るため、養老鉄道各駅に設置してある駐輪場の適正管理を行う。	1,110	建設課
	地方バス路線維持管理事業	大垣市からの地方バス路線として、大垣～多良方面、大垣～海津方面へ向けた各路線について補助金を支給し、運営の支援を実施する。ことで、公共交通の維持に努める。	22,907	建設課
	オンデマンドバス運行事業	平日に町内全域を対象として、高齢者を中心とした町民の移動手段として重要な役割を担う予約式オンデマンドバスを運行する。予約受付体制の改善により、円滑に運用を図る。	46,458	建設課
新規	地域公共交通網形成計画策定事業	公共交通網形成計画策定に向け、データ分析・課題を整理する。計画の目標や個々の事業計画を定め、公共交通の更なる利便性の向上、財政負担の軽減を図り、住民のニーズに応じた効率的な公共交通の構築を行う。	10,425	建設課
〈道路網〉			決算額	担当課
	橋梁長寿命化計画事業	老朽化する橋梁の法的点検の実施と、点検結果に伴う橋梁補修を行い、橋梁の長寿命化を図る。平成30年度は、法的点検の最終年度となるため、養老新橋等74橋の点検を実施する。	46,194	建設課
	道路新設改良事業	道路改良工事や道路附属施設の工事を実施し、快適で安全な交通環境を確保する。平成30年度も、地区要望を反映させながら事業を実施する。	57,924	建設課
	簡易舗装工事業	老朽化した舗装の打ち替えや、未舗装道路の舗装整備を行い、快適で安全な交通環境を確保する。平成30年度も、地区要望を反映させながら事業を実施する。	36,981	建設課
	舗装道及び砂利道維持費	道路の維持管理を適正に実施し、事故等を未然に防ぎ、安全な交通環境を確保する。平成30年度も、適正な維持管理を行い、各自治会と連携し道路の安全を確保する。	24,852	建設課
	県単工事及び関連事業負担金	道路網の基幹となる県道整備を促進し、快適な交通環境を確保する。平成30年度も、新たな企業進出や観光客の増加といった効果を期待し、県道整備の促進のために負担を行う。	49,107	建設課
	社会資本整備総合交付金事業	幹線町道となる道路の整備を行い、快適で安全な交通環境を確保するため、通学路における歩行者の安全を確保するための蛇持角田線歩道整備等を行う。	69,244	建設課

繰越 明許費	社会資本整備総合交付金事業（繰越明許）	幹線町道となる道路の整備を行い、快適で安全な交通環境を確保するため、通学路における歩行者の安全を確保するための蛇持角田線歩道整備等を行う。	26,082	建設課
拡充	スマートインターチェンジ建設事業	企業誘致促進、観光客の増加、災害時における避難道路の確保が期待される養老SAにスマートICの供用開始（H30.6末）に向けて、事業進捗を図るとともに、開通をPRするための開通式を実施する。	55,365	建設課
繰越 明許費	スマートインターチェンジ建設事業（繰越明許）	企業誘致促進、観光客の増加、災害時における避難道路の確保が期待される養老SAにスマートICの供用開始（H30.6末）に向けて、事業進捗を図るとともに、開通をPRするための開通式を実施する。	70,376	建設課
〈市街地、集落環境〉			決算額	担当課
更新	都市計画管理事業	東海環状道・養老IC、養老SASICの開通や地域公共交通網計画策定が予定されるなど、町を取り巻く環境に大きな変化があるため、H17に策定した養老町都市計画マスタープランの見直しを行う。	9,907	建設課
〈住環境〉			決算額	担当課
	建築物等耐震化促進事業費	養老町耐震化促進計画に基づき、木造住宅の無料耐震診断や木造住宅耐震補強及び建築物耐震診断費用の補助を行う。	2,745	建設課
新規	空家等対策事業	不適切な管理空き家等を把握し、立入調査等の実施により解消に向けた指導等を行うとともに、バンクの利用による空き家の活用を推進する。	215	建設課
	町営・改良住宅管理補修事業	老朽化が進む公営住宅の維持管理をすることで、住民に対し住宅の安定供給を図る。	29,490	建設課
新規	改良住宅譲渡推進事業	住宅譲渡に向けた住宅敷地の測量、分筆作業を実施することで環境等を整備する。	6,376	建設課
〈上下水道〉			決算額	担当課
	高度処理型合併浄化槽設置事業	高度処理型合併処理浄化槽設置工事費用の一部を補助し、環境への負荷が少ない浄化槽の設置を促進することで、生活排水による河川の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図る。	56,688	生活環境課
	浄化槽転換経費補助金	単独処理浄化槽から高度処理型合併処理浄化槽へ転換する際に必要な撤去費の一部を補助し、生活排水による河川の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図る。	1,800	生活環境課
	南濃衛生施設利用事務組合負担金（し尿）	1市1町で構成・運営している組合へ負担金を支出し、域内で収集された浄化槽汚泥、し尿を処理する。	117,322	生活環境課
上水道 事業会計	上水道配水管布設替工事（高田・押越地内 他）	地震等の災害においても住民のライフラインとなる上水道について、安心安全な水道水の供給を絶やすことのないよう、地震等の災害に強い耐震管の布設替えを進める。	47,898	水道課
公共下水道 事業特別 会計	公共下水道整備事業推進事業	下水道事業を適正に運営していくための事務及び管理を行う。また、下水道事業全体計画及び都市計画決定見直し業務を進める。	25,446	水道課
公共下水道 事業特別 会計	公共下水道処理場管理費	中部処理区の終末処理場である中部浄化センター及び、中継マンホールポンプ場について、施設を安定的に稼働させ、下水を適正に処理するため、施設監視設備更新工事を実施する。	102,820	水道課
公共下水道 事業特別 会計	公共下水道下水管布設費	下水道事業計画区域内の公共ます未設置の土地について、新規申込みがあった場合に新設工事を行う。	2,225	水道課
農業集落 排水事業 特別会計	農業集落排水事業推進費	農業集落排水施設を安定的に稼働させるために適正な維持管理を行う。	13,381	水道課
	コミュニティ・プラント維持管理事業	コミュニティ・プラント施設を安定的に稼働させるために適正な維持管理を行う。	20,209	水道課
〈農業と林業・水産業〉			決算額	担当課
	水田農業構造改革対策事業	町農業再生協議会の活動を支援するとともに、集落営農の法人化を促進し、地域の実情に応じた農業振興を図る。	4,211	農林振興課
	農業振興地域整備促進事業	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域整備計画の見直しを行い、優良農地の確保・保全を図る。	106	農林振興課
	担い手支援事業	農業経営改善計画の認定制度に基づき認定した、認定農業者の農業用機械の購入費の一部を補助する。	972	農林振興課
	元気な農業産地構造改革支援事業	認定農業者（法人）が作成した産地構造計画の取組を推進に必要な機械導入・施設整備費等の一部を補助する。	5,272	農林振興課

	機構集積協力金交付事業	機構を活用した担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に対し協力金を交付する。	2,689	農林振興課
	農業次世代人材投資事業	新規就農者の確保のため、就農初期段階の経営の安定化を図るため資金を交付する。	2,250	農林振興課
新規	6次産業化推進事業	地域資源を活用した6次産業化の推進を図るため、付加価値の高い新商品開発や商品化初期段階の課題解決のための取組に対し補助金を交付する。	268	農林振興課
	酪農振興対策支援事業	酪農農家の生産量の維持・拡大のため、効率的後継牛の確保に係る費用を補助する。	90	農林振興課
	県単土地改良事業	土地改良施設の保全と施設整備の充実のため、かんがい排水、ほ場整備、農道整備等を行う。	11,216	農林振興課
	土地改良促進費	土地改良事業の促進とともに、土地改良区の円滑な運営を支援する。	6,204	農林振興課
	多面的機能支払交付金事業	地域共同で行う農用地、水路等の保全管理をはじめ、農業用排水路等の長寿命化などの取組を行う活動組織に対し、補助金を交付する。	130,937	農林振興課
	揚排水機管理助成事業	農業用施設の保全と受益者負担の軽減を図るため、土地改良区等が管理する揚排水機等の維持管理経費の一部を補助する。	45,055	農林振興課
〈商工業〉			決算額	担当課
	企業誘致推進事業	東海環状道・養老ICや養老SASICといった交通インフラの利点をPRすると同時に、工場等設置奨励金制度や地域未来投資促進法基本計画などの支援制度を活用し、企業誘致を推進する。	10,799	企業誘致・商工観光課
拡充	特産ブランド認証事業	特産品の発掘や開発を検討し、町内事業者に向けた積極的なPRにより認証品数（現在19品目）の拡大を図るとともに、商談会などへの参加により、魅力ある商品や製品を全国に向けて発信していく。	1,504	企業誘致・商工観光課
〈観光〉			決算額	担当課
一部新規	ふるさと養老観光宣伝事業 （主に観光パンフレット作成業務）	本町の美しい自然や景観、歴史や文化、特産品などを町外に広くPRするため、養老改元1300年祭を機に見直され、発掘された観光資源を総合的に紹介する観光パンフレットを新たに作成する。	6,684	企業誘致・商工観光課

3. 安心・安全なまち

〈子育て支援〉			決算額	担当課
	移住定住促進事業	人口減少に歯止めをかけるため、移住相談の実施や子育て世帯の住宅取得支援を継続して実施する。	4,924	企画政策課
	乳幼児等医療費	医療需要の高い乳幼児等（0歳～中学校3年生修了）の心身の健康保持を図るため、医療費助成を行う。	98,537	健康福祉課
	子ども・子育て支援事業 うち、乳幼児家庭全戸訪問事業	生後4カ月までの乳児のいる全ての家庭に対し保健師が面接を行い、妊婦の不安や育児環境等に対する相談を受け、必要に応じ継続支援を行う。	25	健康福祉課 （保健センター）
	子ども・子育て支援事業 うち、妊婦健康診査	母子共に安心・安全な出産を迎えるため、妊婦健康診査を定期的に受診することができるよう、費用の助成や受診勧奨を行う。	15,501	健康福祉課 （保健センター）
	出産祝い金支給事業	3人目以降のお子様の出生に対し、出産祝金を支給する。	2,800	子ども課
	障害児通所給付事業	児童発達支援事業所等を利用した場合、事業所に対し障害児通所給付費・障害児入所給付費として国・県・町より利用料の9割を給付する。	57,198	子ども課
更新	子ども・子育て支援事業 うち、子ども子育て事務事業	地域子ども・子育て支援事業（13事業）は、町が作成した事業計画に基づき事業を実施しており、5年毎に計画を策定する必要があるため、ニーズ調査（アンケート）を行う。	2,379	子ども課
更新	子ども・子育て支援事業 うち、利用者支援事業	妊娠・出産期から子育てのきめ細かい支援の実施を目指す母子保健型の利用者支援をさらに進めるため、保護者がスマートフォンやインターネットで最新情報を閲覧できるよう、HP等の改修を行う。	1,237	子ども課
	子ども・子育て支援事業 うち、地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援センターの運営を下笠保育園に委託し、未就園児の保護者に対する子育て支援を行う。	7,951	子ども課

	子ども・子育て支援事業 うち、病児保育事業	保護者が就労しており、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合、病気の児童が病院・保育所等において一時的に保育受けることができるよう、既に事業を行っている他市に対し、負担金を交付する。	151	子ども課
一部 新規	子ども・子育て支援事業 うち、保育対策総合支援事業	保育補助者雇上強化事業 保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者を雇い上げて保育士の業務補助を行うことにより、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図	1,241	子ども課
新規	私立保育園等整備事業	私立保育園の改修工事にに対し、補助金を交付する。	7,290	子ども課
	公立認定こども園等運営事業	認定こども園等において適切な保育・教育を提供するための環境を整備する。	42,457	子ども課
	私立保育所等運営事業	子ども・子育て支援法の規定により「子どものための教育保育給付費」を私立保育所等に給付する。	292,435	子ども課
	児童手当支給事業	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、児童を養育している者に児童手当を支給する。	414,840	子ども課
	婚活支援事業	養老町在住又は将来養老町に在住する意志のある独身者に対し、婚活支援を行うため、養老町婚活サポーターからなる団体に婚活イベント・登録者引合せ等の活動を委託する。	427	子ども課
〈健康づくり〉			決算額	担当課
	母子保健事業	乳幼児健診・歯科健診・育児相談・母親学級、離乳食学級の実施、母子健康手帳の交付、新生児聴覚検査費、特定不妊治療・一般不妊治療費を助成し、医師が認めた未熟児等を対象に養育に必要な医療給付を行う。	9,365	健康福祉課 (保健センター)
	救急医療施設運営事業	休日在宅当番医制運営事業や小児夜間急患医療事業業務の委託及び救急告示病院が行う救急医療に要する経費に対し補助金を交付する。	43,493	健康福祉課 (保健センター)
	地域医療確保事業	医師・看護師の確保を目的に、地域医療対策事業として実施する寄附講座（地域腫瘍学、循環呼吸先端医学、先端画像開発、周術期女性医師活躍支援）に対して、補助金を交付する。	6,600	健康福祉課 (保健センター)
	予防接種事業	養老郡医師会に業務委託し、予防接種法に基づくヒブ、小児の肺炎球菌感染症などの予防接種を各医療機関において実施する。	55,560	健康福祉課 (保健センター)
一部 新規	健康増進事業 (主に、自殺対策協議会設置・自殺対策行動計画策定業務)	養老郡医師会及び養老歯科医師会に、がん検診、歯周疾患健診などの検診を委託し、各医療機関等において実施する。また、第3次健康養老21（健康増進計画・食育推進計画）や自殺対策協議会の新設及び自殺対策行動計画を策定する。	40,705	健康福祉課 (保健センター)
〈地域福祉〉			決算額	担当課
	町社会福祉協議会委託及び補助事業	地域福祉の円滑な運営を促進するため、友愛訪問、心配ごと相談など福祉事業の一部を養老町社会福祉協議会へ委託する。	87,929	健康福祉課
	母子家庭等医療事業	心身の健康保持を図るため、経済的支援の必要性の高い母子家庭等に対して、医療費補助を行う。	16,496	健康福祉課
	父子家庭医療事業	心身の健康保持を図るため、経済的支援の必要性の高い父子家庭等に対して、医療費補助を行う。	964	健康福祉課
〈高齢者福祉〉			決算額	担当課
	老人クラブ育成事業	高齢者の健康維持と体力増進、健康寿命の延伸を図るため、老人クラブによる軽スポーツ、文化活動、認知症予防の事業に対し、補助金を交付する。	6,423	健康福祉課
	敬老事業	100歳及び施設入所者（77歳、88歳、99歳）への長寿祝金を贈呈する。	663	健康福祉課
	高齢者在宅福祉事業	独居高齢者等の突発的急病等に対応するため、緊急通報システム装置を設置し、維持管理をする。	1,239	健康福祉課
	老人福祉施設入所措置事業	高齢者虐待や介護給付を利用することが著しく困難な65歳以上の方を措置入所させる。	10,460	健康福祉課
介護保険 事業特別 会計	一般介護予防事業 (主に、認知症予防教室委託業務)	65歳以上の高齢者全てを対象とし、運動、栄養、口腔等の正しい知識の理解と脳活性化運動の実践や新たにコグニサイズ（認知機能維持・向上運動）を用いた認知症予防教室を開始する。	1,663	健康福祉課
介護保険 事業特別 会計	在宅医療・介護連携推進事業 (主に、在宅医療・介護連携支援コーディネーター設置業務)	医療及び介護等多職種協働による研修会や町民対象の講演会を開催するほか、新たに医療介護専門職からの相談、関係機関との調整、情報提供を行う「在宅医療・介護連携支援コーディネーター」を設置する。	1,570	健康福祉課

介護保険 事業特別 会計	認知症総合支援事業	地域の実情に応じたきめ細やかな相談支援を行う認知症地域支援推進員を置き、医師を含める専門職からなる「認知症初期集中支援チーム」を新たに設置し、認知症の人や家族の早期支援を包括的・集中的に実施する。	2,673	健康福祉課
〈障がい者福祉〉			決算額	担当課
拡充	児童発達支援事業	児童発達支援が必要な就学前の児童や保護者に対し、適切な支援を行うため、平成30年4月より2棟目（そよかぜ飯田教室）を開所する。	17,522	健康福祉課 （ことばの教室）
	障害者福祉事業	知的障害者交通費助成、障がい者福祉対策事業・ねたきり高齢者等日常生活用品購入助成事業（障害分）・障害者福祉年金など補助や給付により、障がい手帳保持者へ支援を行う。	22,239	健康福祉課
	障害者自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づく障害者の就労支援から施設入所に至るまでの各種障害福祉サービスの給付や、育成医療費や更生医療費などの給付を行う。	462,024	健康福祉課
	障害者地域生活支援事業	生活に何らかの支障がある障害者に対し、障害の種類や手帳等級等により日常生活用具等を支給・貸与を行う。	22,716	健康福祉課
	重度心身障害者医療費	心身の健康保持を図るため、医療需要の高い重度心身障がい者（児）に対して、医療費補助を行う。	181,800	健康福祉課
〈地球環境保全〉			決算額	担当課
拡充	公害対策管理費	環境保全・監視など公害対策として、不法投棄防止に伴う啓発・監視活動を強化する。	941	生活環境課
〈ごみと廃棄物〉			決算額	担当課
	塵芥処理事業	主に家庭から排出される燃やせるごみ、燃やせないごみの収集運搬事業について、町内の環境保全と環境美化に努め継続的に運用する。	88,914	生活環境課
	粗大ごみ収集事業	自ら集積場に運搬することが困難な高齢者等の家庭から排出される粗大ごみの運搬処理等をシルバー人材センターを通じて高齢者の人材を活用し運用する。	7,209	生活環境課
	分別回収事業 うち、資源分別回収事業助成金	各種団体による資源回収ボランティア活動を推奨し、またリサイクル運動への普及促進目的で助成金を交付する。	54,328	生活環境課
	西南濃粗大廃棄物処理組合負担金	2市6町で構成・運営している組合に負担金を支出し、域内で収集された燃やせないごみ又は粗大ごみを、選別・破碎・梱包処理して、埋め立て又は一部は資源再生業者に引き渡す。	57,345	生活環境課
	南濃衛生施設利用事務組合負担金（清掃）	1市2町で構成・運営している組合に負担金を支出し、域内で収集された燃やせるごみは焼却処分、資源化物は選別・梱包して資源再生業者に引き渡す。	457,868	生活環境課
〈水と緑の空間〉			決算額	担当課
	ふるさとの川愛護事業費	住民の河川への愛着と関心を高めるため、県管理河川と町管理河川の除草作業を地元自治会へ委託する。	16,893	建設課
	悪水路維持費	地区要望を反映させながら悪水路を整備することにより、生活排水の滞留を防ぎ、水環境を改善する。	15,210	建設課
新規	雨水公共下水道事業	台風や豪雨により床下浸水被害が頻発している南直江地区の被害対策として、排水機の設置計画について、国の交付金事業としての認可を受けるために計画策定と認可申請を行うことで、地域の環境改善を図る。	18,387	建設課
〈交通安全〉			決算額	担当課
	交通安全啓発事業	町における交通安全施策の一つとして、交通事故防止を図るため、高齢者交通安全大学校等の啓発活動を行う。	1,240	建設課
	交通安全施設整備事業	町民の交通事故の防止のため、各地区からの交通安全施設等の改善要望を踏まえ、修繕を行う。	5,186	建設課
〈消費生活〉			決算額	担当課
	消費者行政活性化事業 （西濃6町消費生活相談業務）	消費者トラブルの被害を防止するため、H29から始まった西濃6町の共同相談業務を引き続き実施することで、その地域に居住する住民が相談をしやすい環境を整備する。	842	企業誘致・ 商工観光課

〈消防・防災〉			決算額	担当課
	防災訓練事業	防災意識の高揚を図り、訓練を通じて災害時の地域防災力の充実強化のため、大規模災害を想定した住民参加型（H29～）の訓練を実施する。（広幡・上多度地区にて実施予定）	274	総務課
新規	防災行政無線デジタル化整備事業	国の方針により平成34年11月までに防災行政無線のデジタル化移行が決定しているため、アナログ方式からデジタル方式へ移行するための調査設計業務を行う。	9,558	総務課
更新	国民保護対策事業	現在使用しているJ-ALERTの受信機を平成31年度から新型受信機に切り替える必要があるため、機器類を購入する。	1,814	総務課
	自主防災隊資機材等整備費補助金	防災意識の高揚と自主防災組織の強化に寄与することを目的とし、自主防災組織の資機材整備に係る費用の一部を補助する。	197	総務課
更新	水防管理費	水災害に備え、住民の生命と財産を守るため、水防活動に必要な人材や資機材の確保をするともに、洪水ハザードマップの更新を行い、住民に水災害の啓発を実施する。	6,243	建設課
一部 新規	消防施設等維持管理事業 （主に、養老消防署耐震補強工事及び災害時救助活動拠点整備工事）	防災拠点としての強化を図るため、震災対策として養老消防署耐震補強工事及び災害時救助活動拠点整備工事を実施する。	106,723	消防本部
更新	非常備機械器具購入事業 （主に、小型動力ポンプ購入）	消防団器具庫に配備してある小型動力ポンプを更新計画に基づき、3台更新配備する。	9,587	消防本部
	消防施設整備補助金	地域消防力の維持を図るため、消防器具等の購入又は修繕に係る費用の一部を補助する。	1,953	消防本部
	消防審議会事務	消防団員入退団時期の見直し・消防操法大会及び操法訓練のあり方・消防団員定数の見直し等「消防団員の確保と運営改善策」を協議する。	512	消防本部

4. 地域経営の推進

〈住民主役のまちづくり〉			決算額	担当課
新規	ネクスト100プロジェクト事業	養老改元1300年祭を一過性に終わらせないために、交流人口の増加・地域活性化の観点から効果が高いと考えられる事業をブラッシュアップし、官民協働で開催する。	30,654	企画政策課
	協働のまちづくり推進事業	地域自治の中心となる「地域自治町民会議」について、未設置の地区には立ち上げを支援し、設置済みの地区（広幡・上多度・笠郷地区）にも活動基盤が強化されるよう支援する。	7,859	企画政策課
〈行財政の経営〉			決算額	担当課
拡充	ふるさと納税推進事業	ふるさと納税を通じて本町の施策を広く発信し、返礼品を通じて特産品等のPR及び販売促進を図るため、返礼品数の拡充等により、寄附額の増加につなげる。	119,016	総務課
新規	（仮称）養老町まちづくりビジョン策定事業	H32年度に終期を迎える第五次総合計画にかわる新たな養老町のまちづくりビジョンの策定を行う。	385	企画政策課
一部 新規	賦課徴収事務費 （主に、クレジット収納プログラム改修費）	町税の収納率の向上対策として、平成31年度より、4税（住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税）のクレジット収納を開始するため、電算システムの改修を行う。	45,199	税務課
	総合窓口受付案内業務	質の高い窓口サービスを継続的・安定的に提供し、住民サービスの向上を図るため、民間委託により総合窓口を設置する。	3,536	住民人権課